

審査の結果の要旨

氏名 戸村 理

明治後期から大正期は、戦前期の私立高等教育システムが確立した時代である。政府からの財政支援がない私立大学が、いかに資金を調達し文科系に加え理科系の学部を増設し総合大学化を実現し、発展させてきたかについて、機関レベルに着目して実証的に分析する意義は大きい。本論文は、我が国の私立高等教育機関の原型ともいえる慶應義塾大学と早稲田大学を比較分析することにより、両校が上記時期において理系学部新設にかかる資本的な施設整備等の財源調達と経常的な人件費管理をどのように行い、どのように教育の充実と財務の健全化を図ったかを一次史料を分析して明らかにしようとする。

序章では、先行研究をレビューし、教育と財務・経営の関係に踏み込んだ機関レベルの実証研究及び資本的な施設整備の主要な資金調達手段であった寄付金の果たした役割の分析が経常的な人件費などの経費や授業料収入の分析に加えて必要なことを示し、収集・分析した一次史料の概要と分析方法が述べられる。

第1章では、両校の管理運営組織と財務構造が比較され、慶應では教学と経営の分離が徹底されていたが、早稲田では分離が行われていなかったこと、また、教学部門では教授会が学事に広範な権限を有する点で共通していたことが示される。財務構造では慶應が分析対象期間を通じ黒字（収支差額が正）であったのに対し、早稲田は4割の期間が赤字であったこと等が示される。

第2章と第4章では、それぞれ慶應と早稲田の教員人件費分析が給料台帳に基づきなされる。教育課程と雇用形態を専任教員の個人別に照合してデータベースを作成することで教員の負担と処遇の関係を分析する。その結果、両校とも俸給表による体系的な給与管理を実施していたのではなく、「高給かつ低負担」と「薄給かつ高負担」という階層に両校とも区分し個人の資質・能力を反映した処遇であったことを明らかにする。

第3章と第5章では、それぞれ慶應と早稲田の学報から寄付者名簿のデータベースを作成することで調達源泉と募金計画との関係を、また、財務記録の寄付金・基金と施設費・資産の変化を追跡することで寄付金が施設整備にどのように使用されたかを特定化する。そして、慶應は卒業生等の寄付により募集計画をほぼ達成したが医学部新設には多額の借入金を要したこと、早稲田の高額寄付は非卒業生からであり理工学部設置に際し寄付目標に達しなかったものの借入金依存は低かったことが示される。

第6章では、両校の職員人件費が教員と同様に台帳に基づき分析される。職員人件費は総人件費の約2割を占めていること、役職員と一般職員での大きな給与格差があること、慶應は医学部と附属病院の設置により職員数が増加したこと及び早稲田は非常勤職員依存が高かったことが示される。最後の終章では、まとめと今後の課題が示される。

本研究は、私立大学の原型を形成した時期の慶應と早稲田の一次史料を丹念に分析し教育と財務・経営の相互関係を実証的に明らかにした点で、特に意義が認められる。よって、本論文は、博士（教育学）の学位を授与するに相応しいものと判断された。